別紙３

関係会社現状報告書

　令和７年６月１日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| Ａ親事業主 | ①名　称 |  | ③事業内容 | 産業分類番号 |  |  | ④障害者雇用推進者 |
|  | 役職名 |  |
| ②所在地 | 〒　　　－　　　　（要記入） |
|  | 氏名 |  |
| Ｂ特例子会社 | ⑤名　称 |  | ⑦事業内容 |  | 産業分類番号 |
| ⑥所在地 | 〒　　　－　　　　（要記入） |  |  |
|  |
| ⑧特例子会社の認定状況 | 昭和・平成　　　年　　　月　　　日　認定 |  |
| Ｃ関係会社 | ⑨名　称 |  | ⑪事業内容 |  | 産業分類番号 |
| ⑩所在地 | 〒　　　－　　　　（要記入） |  |  |
|  |
| Ｄ親事業主の所有する関係会社の議決権 | ⑫　関係会社の総株主又は総社員の議決権の数 | ⑬　⑫のうち親事業主の所有する議決権の数 | ⑭　　　　⑬／⑫×100 |
|  |  | ％ |

以下の項目は、関係会社特例申請時に「親事業主、特例子会社及び関係会社の概要」（様式第６号の６（第４条の３第２項関係））Ｅ欄に記載した内容に応じた項目のみ記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｅ－１関係会社と特例子会社の人的関係 | ⑮　関係会社から特例子会社に派遣されている役員数 | 人 | 役員氏名、特例子会社における役職、略歴 |
| ⑯　関係会社から特例子会社に出向している従業員数 | 人 | 従業員の主な職名等特例子会社との人的交流の状況 |
| Ｅ－２関係会社と特例子会社の営業上の関係 | ⑰　特例子会社の直近の事業年度における関係会社からの受注（売上げ）の実績 |  |
| 千円 |
| Ｅ－３関係会社から特例子会社への出資の状況 | ⑱　直近の事業年度の末日における特例子会社の資本金の額 | ⑲　⑱のうち関係会社から特例子会社への出資金の額 | ⑳　　　　⑲／⑱×100 |
| 万円 | 万円 | ％ |

　

以上のとおり報告いたします。

令和　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　公共職業安定所長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　親事業主　　所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名